

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月21日

上場会社名 ジェイレックス・コーポレーション株式会社 上場取引所 東
コード番号 2995 URL <https://www.j-rex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春田 英樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 鈴木 政保 TEL 03 (3345) 6012
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
発行者情報提出予定日 2026年9月29日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	19,097	3.1	2,417	24.1	2,369	13.7	1,511	14.7
2025年6月期	18,529	8.3	1,948	5.8	2,084	6.0	1,317	8.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年6月期	470.32	—	11.3	6.7	12.7
2025年6月期	410.11	—	10.9	6.4	10.5

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 一百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	37,191	14,050	37.8	4,372.98
2025年6月期	33,620	12,662	37.7	3,941.17

（参考）自己資本 2026年6月期 14,050百万円 2025年6月期 12,662百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△2,616	△121	1,769	1,994
2025年6月期	376	114	904	2,962

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年6月期	—	38.50	38.50	123	9.4	1.0
2026年6月期	—	39.00	39.00	125	8.3	0.9
2027年6月期（予想）	—	39.50	39.50		8.3	

3. 2027年6月期の業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	19,307	1.1	2,419	0.1	2,374	0.2	1,534	1.5	477.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年6月期	3,490,500株	2025年6月期	3,490,500株
2026年6月期	277,500株	2025年6月期	277,500株
2026年6月期	3,213,000株	2025年6月期	3,213,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2025年7月1日～2026年6月30日）における我が国経済は、賃金上昇や企業収益の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調を維持しております。もっとも、物価上昇が消費行動に与える影響や、国際的な貿易・関税政策の動向等による景気の下振れリスクも存在し、引き続き先行き不透明な状況への注視が必要です。

当社が属する不動産業界では、国内外からの高水準な投資需要が継続しております。米不動産サービス大手のジョーンズラングラサールの調査によると、2025年の年間国内不動産投資額は前年比13%増の6兆2180億円と2007年の調査開始以来、過去最高額を更新し、世界各国の都市別投資額でも東京が圧倒的な首位を獲得するなど、引き続き日本の不動産市場に強い投資資金が集まっております。

このような事業環境の中、当事業年度の売上高は19,097,179千円（前事業年度比3.1%増加）、営業利益は2,417,599千円（同24.1%増加）、経常利益は2,369,022千円（同13.7%増加）、当期純利益は1,511,123千円（同14.7%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

① 不動産開発事業

自社開発物件の開発・企画・販売の拡大に努めた結果、売上高は17,200,091千円（前事業年度比2.5%増加）、セグメント利益は3,389,134千円（同54.1%増加）となりました。

② 不動産関連サービス事業

収益物件の取得等により、売上高は1,897,087千円（前事業年度比8.6%増加）、セグメント利益は1,035,633千円（同22.4%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は35,211,864千円となり、前事業年度末に比べ3,474,301千円増加しました。主な変動要因は販売用不動産の増加15,264,991千円、仕掛販売用不動産の減少11,096,659千円、現金及び預金の減少647,249千円等であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,979,936千円となり、前事業年度末と比べ97,038千円増加しました。主な変動要因は繰延税金資産の増加218,973千円、保険積立金の増加47,549千円、長期性預金の減少130,145千円等であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は13,187,460千円となり、前事業年度末と比べ13,417千円減少しました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少2,192,917千円、短期借入金の増加1,874,926千円、未払法人税等の増加132,600千円、前受金の増加114,825千円、預り金の増加97,433千円等であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は9,953,942千円となり、前事業年度末と比べ2,197,334千円増加しました。主な変動要因は、長期借入金の増加2,211,147千円等であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は14,050,397千円となり、前事業年度末に比べ1,387,422千円増加しました。その変動要因は、当期純利益1,511,123千円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当による利益剰余金の減少123,700千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,994,318千円となり、前事業年度末に比べ968,626千円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,616,478千円（前事業年度は376,734千円の獲得）となりました。主な減少要因は棚卸資産の増加額4,168,199千円、法人税等の支払額1,029,887千円等、主な増加要因は税引前当期純利益の計上2,451,623千円、前受金の増加額114,825千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は121,602千円（前事業年度は114,173千円の獲得）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出453,750千円等、主な増加要因は定期預金の払戻による収入264,000千円、固定資産の売却による収入117,900千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,769,454千円（前事業年度は904,140千円の獲得）となりました。主な増加要因

は長期借入れによる収入8,393,000千円、短期借入金の純増加額1,874,926千円等、主な減少要因は長期借入金の返済による支出8,374,770千円、配当金の支払額123,700千円等であります。

(4) 今後の見通し

「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に上述した通り、不動産業界では、国内外からの高水準な投資需要が継続することが予想されます。

2027年6月期の業績につきましては、売上高19,307百万円（当事業年度比1.1%増加）、営業利益2,419百万円（同0.1%増加）、経常利益2,374百万円（同0.2%増加）、当期純利益1,534百万円（同1.5%増加）をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により財務諸表を作成しております。将来の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,984,727	3,337,477
売掛金	53,533	47,916
販売用不動産	1,606,513	16,871,504
仕掛販売用不動産	25,587,972	14,491,313
前渡金	372,496	350,638
前払費用	40,075	66,105
その他	92,242	46,908
流動資産合計	31,737,562	35,211,864
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	80,418	59,327
土地	119,676	100,943
その他（純額）	1,952	1,581
有形固定資産合計	202,048	161,851
無形固定資産		
ソフトウェア	385	253
無形固定資産合計	385	253
投資その他の資産		
関係会社株式	175,000	175,000
出資金	6,200	7,200
繰延税金資産	1,124,824	1,343,797
長期性預金	211,523	81,377
その他	162,917	210,456
投資その他の資産合計	1,680,465	1,817,831
固定資産合計	1,882,898	1,979,936
資産合計	33,620,461	37,191,800

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,147	25,140
短期借入金	6,411,746	8,286,672
1年内返済予定の長期借入金	5,214,382	3,021,464
未払法人税等	563,667	696,267
前受金	23,200	138,025
前受収益	20,464	23,116
預り金	746,425	843,858
賞与引当金	27,273	26,899
その他	166,571	126,016
流動負債合計	13,200,878	13,187,460
固定負債		
長期借入金	7,485,361	9,696,508
退職給付引当金	2,097	1,962
役員退職慰労引当金	82,053	86,170
預り敷金保証金	187,096	169,300
固定負債合計	7,756,607	9,953,942
負債合計	20,957,485	23,141,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,880	895,880
利益剰余金		
利益準備金	94,571	106,941
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,140,677	13,515,730
利益剰余金合計	12,235,248	13,622,671
自己株式	△468,153	△468,153
株主資本合計	12,662,975	14,050,397
純資産合計	12,662,975	14,050,397
負債純資産合計	33,620,461	37,191,800

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
不動産開発事業売上	16,783,132	17,200,091
不動産関連サービス事業売上	1,746,606	1,897,087
売上高合計	18,529,738	19,097,179
売上原価		
不動産開発事業原価	13,576,830	12,965,017
不動産関連サービス事業原価	791,921	796,103
売上原価合計	14,368,751	13,761,121
売上総利益	4,160,987	5,336,058
販売費及び一般管理費	2,212,313	2,918,458
営業利益	1,948,673	2,417,599
営業外収益		
受取利息	1,065	5,655
受取配当金	108	119
還付消費税等	482,284	484,671
保険解約返戻金	121,746	—
その他	38,390	30,123
営業外収益合計	643,595	520,571
営業外費用		
支払利息	403,854	452,711
支払手数料	104,341	116,436
営業外費用合計	508,196	569,148
経常利益	2,084,072	2,369,022
特別利益		
固定資産売却益	254	82,600
投資有価証券売却益	4,999	—
特別利益合計	5,254	82,600
特別損失		
固定資産売却損	341	—
特別損失合計	341	—
税引前当期純利益	2,088,985	2,451,623
法人税、住民税及び事業税	985,363	1,159,474
法人税等調整額	△214,056	△218,973
法人税等合計	771,307	940,500
当期純利益	1,317,678	1,511,123

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	895, 880	82, 361	10, 957, 302	11, 039, 664	△468, 153	11, 467, 391	11, 467, 391
当期変動額							
剰余金の配当		12, 209	△134, 303	△122, 094		△122, 094	△122, 094
当期純利益			1, 317, 678	1, 317, 678		1, 317, 678	1, 317, 678
当期変動額合計	－	12, 209	1, 183, 374	1, 195, 584	－	1, 195, 584	1, 195, 584
当期末残高	895, 880	94, 571	12, 140, 677	12, 235, 248	△468, 153	12, 662, 975	12, 662, 975

当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
			繰越利益 剰余金				
当期首残高	895, 880	94, 571	12, 140, 677	12, 235, 248	△468, 153	12, 662, 975	12, 662, 975
当期変動額							
剰余金の配当		12, 370	△136, 070	△123, 700		△123, 700	△123, 700
当期純利益			1, 511, 123	1, 511, 123		1, 511, 123	1, 511, 123
当期変動額合計	－	12, 370	1, 375, 052	1, 387, 422	－	1, 387, 422	1, 387, 422
当期末残高	895, 880	106, 941	13, 515, 730	13, 622, 671	△468, 153	14, 050, 397	14, 050, 397

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,088,985	2,451,623
減価償却費	7,685	6,232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	716	△373
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	379	△135
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,930	4,117
受取利息及び受取配当金	△1,174	△5,775
保険解約返戻金	△121,746	—
投資有価証券売却益	△4,999	—
固定資産売却損益 (△は益)	87	△82,600
支払利息	403,854	452,711
支払手数料	104,341	116,436
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,764	5,617
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△997,862	△4,168,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,394	△2,007
前受金の増減額 (△は減少)	△27,190	114,825
その他	35,863	△89,418
小計	1,488,500	△1,196,946
利息及び配当金の受取額	1,174	4,294
利息の支払額	△424,405	△454,740
保険解約返戻金の受取額	121,746	—
法人税等の支払額	△810,282	△1,029,887
消費税等の還付額	—	60,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,734	△2,616,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△517,113	△453,750
定期預金の払戻による収入	614,012	264,000
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
固定資産の売却による収入	2,924	117,900
その他	9,349	△49,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,173	△121,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	457,415	1,874,926
長期借入れによる収入	6,891,000	8,393,000
長期借入金の返済による支出	△6,282,180	△8,374,770
社債の償還による支出	△40,000	—
配当金の支払額	△122,094	△123,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	904,140	1,769,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,395,047	△968,626
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,897	2,962,945
現金及び現金同等物の期末残高	2,962,945	1,994,318

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、不動産開発及び不動産関連サービスに関するセグメントによって構成されており、「不動産開発事業」と「不動産関連サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下の通りであります。

セグメント区分	属するサービスの内容
不動産開発事業	都市型賃貸マンション及びファミリーマンションの企画開発
不動産関連サービス事業	賃貸管理、建物管理、トランクルーム等のスペース賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの損益は、損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	不動産開発 事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,783,132	434,729	17,217,861	—	17,217,861
その他の収益	—	1,311,876	1,311,876	—	1,311,876
外部顧客に対する売上高	16,783,132	1,746,606	18,529,738	—	18,529,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,783,132	1,746,606	18,529,738	—	18,529,738
セグメント利益	2,199,070	846,294	3,045,365	△1,096,691	1,948,673
セグメント資産	27,671,755	127,043	27,798,798	5,821,662	33,620,461
その他の項目					
減価償却費	519	2,820	3,339	4,346	7,685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	111	111

(注1) 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,096,691千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,821,662千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,346千円は、管理部門の資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額111千円は、管理部門の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	不動産開発 事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	17,200,091	419,178	17,619,269	—	17,619,269
その他の収益	—	1,477,909	1,477,909	—	1,477,909
外部顧客に対する売上高	17,200,091	1,897,087	19,097,179	—	19,097,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,200,091	1,897,087	19,097,179	—	19,097,179
セグメント利益	3,389,134	1,035,633	4,424,768	△2,007,169	2,417,599
セグメント資産	31,817,498	143,822	31,961,321	5,230,479	37,191,800
その他の項目					
減価償却費	519	2,750	3,269	2,962	6,232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	1,203	1,203

(注1) 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,007,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,230,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,962千円は、管理部門の資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,203千円は、管理部門の設備投資額であります。

(注2) セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	3,941円17銭	4,372円98銭
1株当たり当期純利益	410円11銭	470円32銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益 (千円)	1,317,608	1,511,123
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,317,608	1,511,123
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,213,000	3,213,000

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。